磐田市市税収納対策

第６期アクションプラン

（令和７年度～令和９年度）

令和７年８月

磐田市企画部収納課

目　　次

１　策定の背景とプランの重要性 ---------- 1

２　現状分析とこれまでの成果（収納率・滞納繰越額の推移） -------- 1

３　第５期アクションプラン（令和４年度～令和６年度）の評価 ------ 5

４　第６期アクションプラン（令和７年度～令和９年度）の目標 ----- 6

５　目標達成に向けた主な取り組み ---------- 7

第６期（令和７年度～令和９年度）アクションプラン

１. 策定の背景とプランの重要性

本市では市税収納率向上を目指し、平成 20 年 10 月に「磐田市市税収納対策第１期アクションプラン」を策定して以来、「ＳＴＯＰ　ｔｈｅ　滞納」を合言葉に、第５期アクションプラン（令和４年度～令和６年度）に至るまで、様々な取り組みを持続的に実施してきた。

これらの取り組みにより、収納率の着実な向上と滞納繰越額の縮減が図られ、大きな成果を上げることができた。歳入の約４割を占める自主財源である市税収入を安定的に確保することは、まちづくりを推進する上で重要な課題である。

第６期アクションプランは、「第２次総合計画（後期基本計画）」における行財政改革の一環である「持続可能な財政基盤の確立」の方針と調和を図るものである。令和６年度の実績を踏まえ、より実効性の高い目標を設定し、成果指標を明確にした上で、目標達成に向けた取り組みを継続的に実施することにより、公平・公正な徴収を推進し、更なる収納率の向上と滞納繰越額の縮減を図っていく。

【参考：第２次磐田市総合計画（後期基本計画）における位置づけ】

７．行財政改革　基本施策 02 持続可能な財政基盤の確立

施策と主な取り組み：01 市税などの自主財源の確保

■適正な課税と債権管理の推進

２. 現状分析とこれまでの成果（収納率・滞納繰越額の推移）

これまでの取り組みにより、収納率の維持・向上と滞納繰越額の縮減において、着実な成果を上げてきた。

（１） 令和６年度の収納実績

市　税　実　績

・現 年 分 収 納 率：99.57％（前年度比　＋0.08 ポイント上昇）
・滞納繰越分収納率：31.01％（前年度比　＋2.26 ポイント上昇）
・滞　納　繰　越　額：約３億 4,500 万円（前年度比　約 2,200 万円の減）

国民健康保険税実績

・現 年 分 収 納 率：96.68％（前年度比　＋0.15 ポイント上昇）
・滞納繰越分収納率：27.05％（前年度比　＋3.91 ポイント上昇）
・滞　納　繰　越　額：約３億 500 万円（前年度比　約 400 万円の減）

（２） 収納率及び滞納繰越額の推移（平成 25 年度～令和 6 年度）

市　税

① 現年課税分収納率　（単位：%）

年　度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３
収納率	98.72	98.89	98.95	99.20	99.31	99.41	99.38	98.97	99.61

年　度	R４	R５	R６
収納率	99.52	99.49	99.57

② 滞納繰越分収納率　（単位：%）

年　度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３
収納率	21.38	24.15	23.90	29.20	35.68	37.23	37.09	32.78	45.45

年　度	R４	R５	R６
収納率	25.45	28.39	31.01

③ 滞納繰越額　（単位：億円）

年　度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３
滞納繰越額	15.2	12.9	11.5	8.8	7.0	5.6	4.8	5.7	3.6

年　度	R４	R５	R６
滞納繰越額	3.68	3.67	3.45

国民健康保険税

① 現年課税分収納率　（単位：%）

年　度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３
収納率	92.23	92.69	92.81	94.24	95.03	96.04	95.88	96.29	97.29

年　度	R４	R５	R６
収納率	96.76	96.53	96.68

② 滞納繰越分収納率　（単位：%）

年　度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３
収納率	15.10	16.18	18.01	22.60	28.06	32.93	33.89	27.20	25.90

年　度	R４	R５	R６
収納率	23.34	23.14	27.05

③ 滞納繰越額　（単位：億円）

年　度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３
滞納繰越額	14.6	13.4	12.2	10.1	8.3	6.4	5.2	4.4	3.6

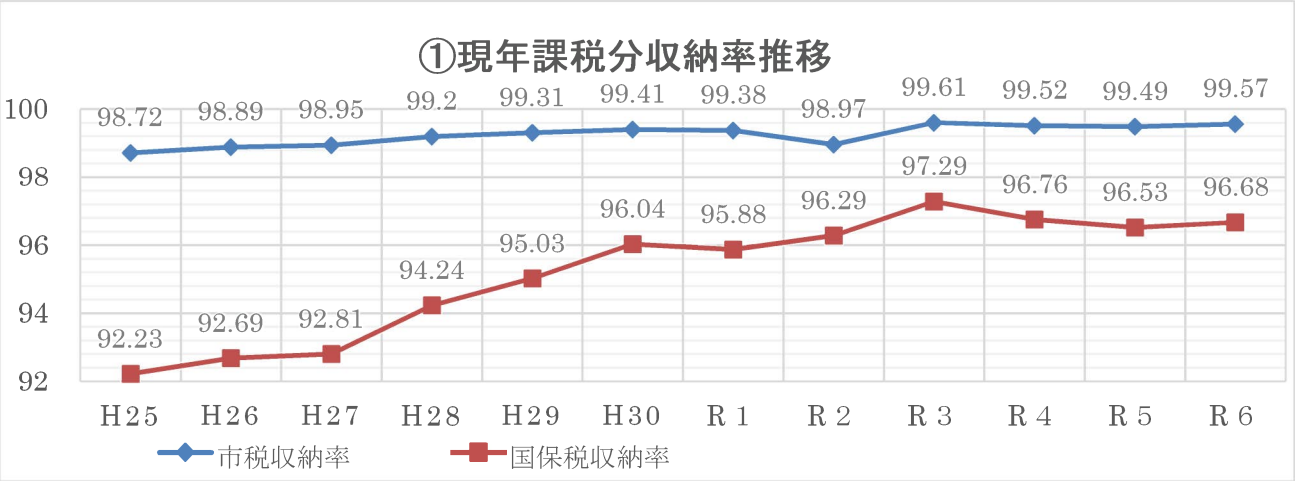
年　度	R４	R５	R６
滞納繰越額	3.2	3.09	3.05

（３）収納率・滞納繰越額の長期推移の分析

本市の収納率は、平成 25 年度以降着実に向上傾向にあり、市税現年課税分は直近３年間で約 99.5%と極めて高い水準を維持している。また、国民健康保険税現年課税分も約 96.0%で推移しており、両税目とも静岡県内で上位に位置している。加えて、滞納繰越額についても、両税目ともに平成 25 年度から一貫して縮減傾向にあり、第 4 期アクションプランの最終年度である令和 3 年度以降も着実に減少を続けている。

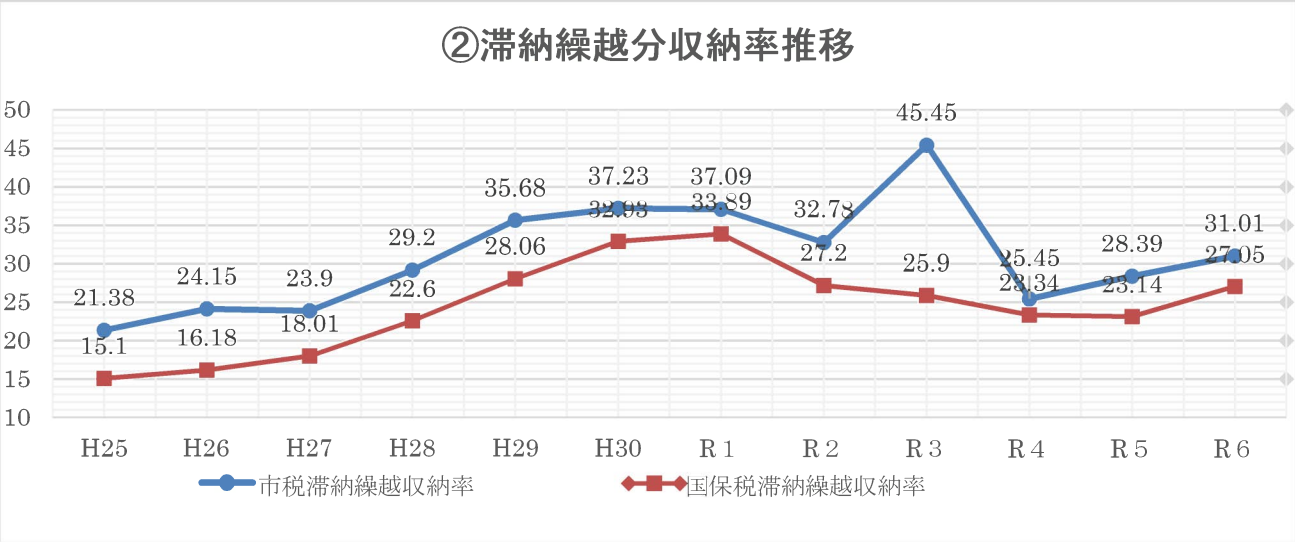
一方で、第 4 期アクションプラン期間中の令和元年度に発生した新型コロナウイルス感染症は、それ以降の経済や景気動向に大きな影響を及ぼすこととなり、特に令和 3 年度の滞納繰越分収納率において、令和 2 年度に猶予制度を利用した法人等が 1 年後にまとめて納付したことにより特異的に高い数値を示した。また、国民健康保険税も経済状況に影響され収納率の低下が見られた。しかし、その後の直近３年間では回復基調にあり、高い水準を維持している。

《収納率・滞納繰越額の推移》　（単位：%）



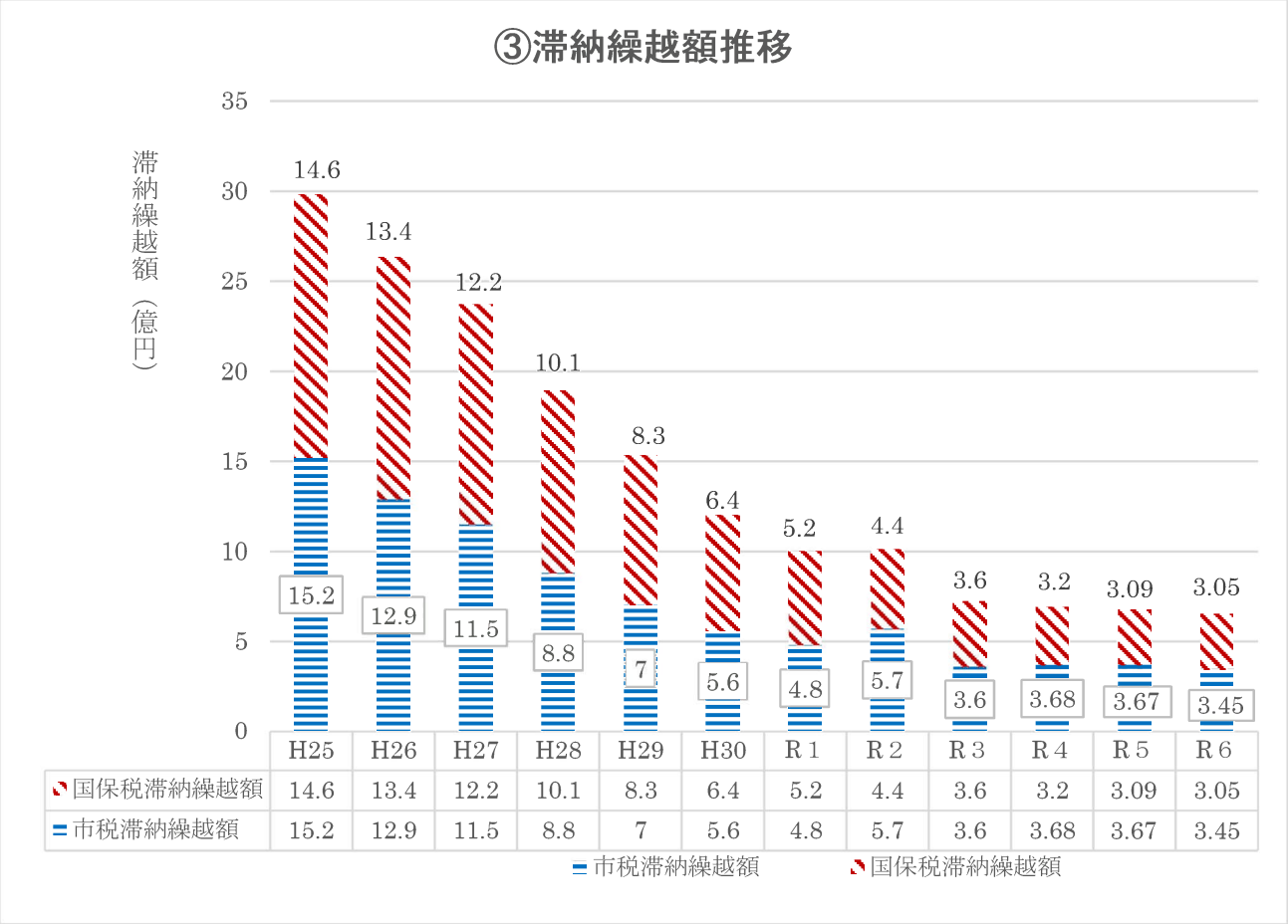
平成 25 年度以降、着実に収納率は向上し、直近３年間の市税は約 99.5%、国民健康保険税は約 96.0%で推移

単位：%）



令和元年度の新型コロナ感染症の影響で下降、令和 3 年度は猶予制度の影響で市税は特異的な数値

（単位：億円）



市税・国民健康保険税の滞納繰越額　平成 25 年度より確実に縮減

《令和 6 年度　静岡県内（市の部）ランキング》

税　　目	現 年 分	滞納繰越分	合　計
市　　税	3 位	11 位	8 位
国民健康保険税	3 位	13 位	4 位
全 税 目	2 位	10 位	4 位

（4）主要な取り組みとその効果

現年滞納者への対応を強化するため、令和 5 年度末より催告書を随時（毎月）発送に変更した。第 5 期のアクションプラン期間中は、コロナ禍後の物価高騰に給与の増額が追いつかない状況等により、令和 6 年度には定額減税といった社会経済情勢の大きな変化があった状況下においても、この改善等により、早期の滞納処分が可能となり、滞納整理を着実に推進した結果、収納率の維持・向上及び滞納繰越額の縮減を図ることができたと推察される。

３.第５期アクションプラン（令和４年度～令和６年度）の評価

第５期アクションプランの目標に対する令和６年度末の実績は以下の通り。

市　税

項　　目	目　標	実　績（令和６年度）	目標との比較
現年度課税分収納率	99.70%	99.57%	△0.13%
滞納繰越分収納率	48.40%	31.01%	△17.39%
滞納繰越額	2.40 億円	3.45 億円	△1.05 億円

国民健康保険税

項　　目	目　標	実　績（令和６年度）	目標との比較
現年度課税分収納率	98.60%	96.68%	△1.92%
滞納繰越分収納率	28.90%	27.05%	△1.85%
滞納繰越額	2.0 億円	3.05 億円	△1.05 億円

【総括】

各項目とも目標値は未達となった。これは、目標設定の基準とした令和３年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予制度等の影響を受け、特異な実績値となったことが主な要因と考えられる。

しかし、令和４年度から令和６年度の推移を見ると、全ての項目で実績値は向上している。特に滞納繰越額は、市税が令和３年度実績値より 0.15 億円削減されており、平成 25 年度比では 11.75 億円の大幅な削減を達成し、国民健康保険税も令和３年度実績値より 0.55 億円削減され、平成 25 年度比で 11.55 億円の削減を実現している。

これらの結果は、これまで培ってきた徴収に関する知識と技能を持続させ、常に人材育成に努めてきたことによるもので、本市の徴収体制が堅実であることを示している。

４.第６期アクションプラン（令和７年度～令和９年度）の目標

第５期アクションプランは新型コロナ感染症の影響で特異な数値であったことなどにより令和３年度を基準に設定した目標に達しなかったものの、これまでの実績と、本市が県内において収納率が上位に位置していることを踏まえ、第６期アクションプランでは、より現実的で達成可能な数値目標を設定し、更なる収納率の向上と滞納繰越額の縮減を目指す。経済状況などの外的要因に左右される債権回収ではあるが、強固な徴収体制を維持し、自主財源である市税収入を安定的に確保していく。

市　　税

項　　目	実績（令和６年度）	目標（令和９年度）
現年度課税分収納率	99.57%	99.50%以上を維持
滞納繰越分収納率	31.01%	37.77%
滞　納　繰　越　額	3.45 億円	3.23 億円

参考指標：直近過去３年間の平均収納率　99.52%

国民健康保険税

項　　目	実績（令和６年度）	目標（令和９年度）
現年度課税分収納率	96.68%	96.00%以上を維持
滞納繰越分収納率	27.05%	31.34%
滞　納　繰　越　額	3.05 億円	2.90 億円

参考指標：静岡県国民健康保険運営方針

⇒　保険者規模による収納率中間目標値　95.10%

５.目標達成に向けた主な取り組み

目標達成のため、以下の５つの柱に基づき、重点的な取り組みを推進していく。

（１） 現年度収納率の向上

①現年度分滞納者への早期対応

催告書を効果的なタイミングで発送し、反応を見ながら、早期の財産調査、差押え、換価（公売）を検討する。

催告書の文面や記載内容を工夫し、外国語対応（催告書封筒へのQRコード添付等）を強化することで、多文化共生社会にも配慮した分かりやすい催告を行う。

②納付環境の整備とＤＸ推進

口座振替の加入促進（WEB口座振替申請、口座振替申請書のナッジ理論導入等）や、キャッシュレス決済（スマートフォン決済等）の利用促進を図る。

共通納税の税目拡大にも対応し、納税者の利便性向上と自主納付を推進する。

（２）滞納繰越額の削減

①厳格な滞納整理

催告に反応のない滞納者には、財産調査を徹底し、速やかに差押えを執行する。

国税徴収法に基づき、必要に応じて臨戸訪問や捜索を行い、動産の差押えを含む適切な処分を実施する。

②延滞金の適正な徴収

納税者間の公平性を保つため、地方税法に基づき適正に徴収する。延滞金を完全徴収することで納期限内納付の促進を図る。

③効率的な滞納整理（執行停止処分）

地方税法第15条の7第1項各号及び第5項に該当する滞納案件については、速やかに滞納処分の執行停止を適用し、効率的な滞納整理を進める。

④換価の推進

差押えた財産は、インターネット公売や期日公売を積極的に活用して換価し、市税等に充当する。

（３）職員のスキルアップと体制強化

①専門知識・技術の向上

静岡地方税滞納整理機構等が実施する専門的研修へ職員を積極的に派遣し、徴収業務に関する知識の習得と徴収技術の向上を図る。

②人材育成の強化

新たに収納課に配属された職員に対しては、課内研修や情報共有を徹底し、早期に戦力化できるよう人材育成に努める。

③先進事例の導入

先進自治体の取り組みを視察し、有効な施策を積極的に取り入れ、業務改善につなげる。

（４）関係機関との連携強化

①広域連携の推進

静岡県、静岡地方税滞納整理機構、及び相互併任協定に基づく市町（袋井市・掛川市・御前崎市・菊川市・森町）との連携による協力体制を強化し、効果的な滞納整理を推進する。

広域的な機動力や調査力を必要とする困難な滞納事案については、静岡地方税滞納整理機構への移管を積極的に行い、解決を図る。

②庁内連携の強化

生活困窮者へのきめ細やかな支援を確実に実施するため、福祉所管課と連携し、相談会などの案内チラシ配布や納税相談への誘導を行うなど、生活支援と徴収の両面から包括的な対応を行う。

（５）納税啓発の推進

①納税意識の醸成

「税を考える週間」に合わせ、納税の大切さや税の仕組みへの理解を促進するため、小中学生から募集した税に関する作文、習字、ポスターなどの作品展示を行う。

②納期限の周知徹底

広報いわた、LINE、いわたホッとライン等の多様な媒体を活用し、毎月の納期限を周知徹底する。

③情報発信の強化

市ホームページに市税の納付方法や収納状況等を分かりやすく掲載し、市民の皆様の納税に対する理解と意識の向上を図る。